



自転車交通 ルールの周知

鈴木 美恵 議員



自転車の交通安全教室

問 令和8年4月1日施行の自転車交通反則通告制度の周知は。

答 市報3月号での特集や市ホームページに掲載するなど、改正内容の情報提供に努める。

問 道路交通法の改正に基づき自転車の安全講習は。

答 警察での交通安全講習について、各自治組織の会長へ郵送で情報提供をしている。また、警察の協力のもと関係団体と連携し、交通反則通告制度に関する講習会の準備を進めている。

小・中学校の 英語教育の推進

問 タブレットの活用とA.L.T.の現状は。

答 タブレットを活用し、学習用デジタル教科書で発音チェックなどを行っている。A.L.T.は全小・中学校に配置し、授業だけでなくあらゆる学校生活の場で児童・生徒と関わり交流を深めている。A.L.T.委託業務の中で外部講師とのオンライン英会話も可能となっている。

認知症介護者の 負担軽減

問 認知症ケア技法ユマニチュードの推進は。

答 令和7年度は市内の介護事業所や介護施設職員、介護サービス相談員を対象とした研修に取り入れている。

問 高齢者や自治組織との連携は。

答 警察が実施する20名以上の団体を対象とした交通安全教室があり、各自治組織の会長へ案内文を送付するなど、周知を図っている。

問 担い手不足をどう考え支援していくのか。

答 商店街空き店舗対策事業補助金、創業支援事業ステップアップ補助金の両補助金は併用が可能である。

地元商店の 振興と補助を

問 街路灯の補助と今後の維持更新は。

答 撤去等に3分の1、LED化の経費の2分の1を補助している。

問 シルバー世代に対してのヘルメット購入補助は。

答 多角的な視点で研究する。全世代対象のヘルメット着用促進策が求められていると考える。



軽微な違反も青切符制度導入へ



自転車に青切符 導入を見越して

鈴木 宏樹 議員



循環型社会 推進の取り組みを

前田 広子 議員



問 粗大ごみの排出量とえこらばでの家具や自転車の再生品販売の現状は。

答 毎年約1千トンの粗大ごみが排出されている。エコラボフェスタ、環境フェアでもリサイクル家具や修理して安全点検した自転車を販売している。

問 落ち葉、剪定枝を回収して資源化をしては。

答 落ち葉や剪定枝の資源化も含め、本市に適した循環型社会の実現化のため、情報収集を行い、環境施策の推進に努めている。

マンホール蓋の 利活用を

問 デザインマンホール蓋が設置されているが、マンホールコースターやマンホールカードを市内イベント等で配布して



合格祈願のマンホールコースター

問 受験生の応援と下水道事業のPRを兼ねて、合格祈願マンホールコースターを配布する。

問 マンホール蓋広告を市内企業や商店会等と連携して試行的導入をしては。

答 デザインマンホール蓋を通じPR活動を継続し、導入事例を参考に研究を継続していく。

問 暗い歩道等の改善策としてイルミネーションマンホール蓋の導入を。

答 近隣他市の事例を注視し、研究をしていく。



人とペットが安心 して暮らせる社会

川畑 京子 議員



問 単身高齢者のペット飼育の現状把握は。

答 犬の登録件数から把握した飼育割合は、令和7年10月時点で約1・6%、世帯数では152世帯である。

問 75歳以上の一人暮らし高齢者や希望者を対象とした緊急時高齢者あんしん台帳にペットに関する項目を設けては。

答 前向きに検討し、万が一に備える重要性の啓発を進める。

問 ふじみ野市版ペットの防災手帳及び緊急カードを配布しては。

答 市民が親しみやすいよう、ふじみ野市のイラストを活用し、誰にでも分かりやすいものを本年度作成する。

利用者に配慮した 図書館整備

問 子育て中の保護者が



市立上福岡図書館「おはなしのへや」

安心して図書館を利用できるよう、図書館内で一時保育を実施しては。

答 保育スペースの確保や運用の方法、利用者の要望や実施済み団体の状況を調査し、来館時の希望一時保育の検討を進める。

問 乳幼児を対象とした飲食可能なスペースの設置は。

答 離乳食等が必要とする乳幼児向け、上福岡図書館では授乳室、大井図書館ではキッズルーム等を利用することができ

問 建設予定の県立特別支援学校への市の関わりは。

答 市と県で調整会議を設け、設計やスケジュールを協議している。地域説明会の意見も県と共有し、施設の地域開放などを要望していく。

問 当事者や地域が対面やデジタルで意見を出す場を設けるべきでは。

答 今後も情報提供や意見交換について県と調整してみたいと考える。

学校に安心できる 居場所を

問 学校に行きづらい子どもが校内で安心して過ごせる居場所が必要で、先生や親ではないナナメの関係も大切では。

答 相談室などを地域の人との交流や居場所として活用している学校もある。

問 東原小学校に整備予定の多目的室の活用は。



地域に開かれた 特別支援学校へ

小林 久美 議員



答 地域の人も使用できる場を予定し、具体的な使い方は学校運営協議会などで検討する。

日本語が母語でない 家庭の支援

問 日本語が母語でない児童・生徒や保護者への支援は。

答 就学時健診や相談時に通訳を手配している。翻訳機は6校で導入済みで、購入予定の学校もある。

問 やさしい日本語や支援に関する研修の実施は。

答 勉強しながら対応している。



令和11年4月に特別支援学校に生まれ変わる



入所保留児童の 解消

床井 紀範 議員



問 新年度の保育所入所申請後に、当該年度の申請を継続して行うべきでは。

答 1月から3月の入所選考の実施の要望はない。しかし、保育所の入所選考の在り方等を検討する中で、効果や影響を検証していく。

問 下の子の出産で保護者が育児休業を取得すると、保育園に通う上の子が退園を余儀なくされる育休退園問題がある。改善を。

特別支援学校の 開設

問 市と県が連携した推進体制は。

答 令和11年度に休校の東台小学校を活用し、県が特別支援学校の開設を予定している。

令和7年度から、市は調整会議を立ち上げ、県と総合的な調整を行っている。細かな調整事項は、個別案件ごとに担当課等が県と連絡を取れる体制を整えている。

